

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	24331 子ども安全安心活動事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	02 たくましい子どもを育てる家庭・地域教育				
施策	02 青少年の健全育成活動の推進				
実施形態	直営				
事業期間	単年度	平成27年度～			
要求区分	継続	予算区分	標準		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-100502-060100				
部名	50 教育委員会	課名	08 青少年センター		
課長名	永井寿幸	T E L	22-4000	内線	

2. 対象・目的・内容

事業概要	専門機関にインターネットパトロールを依頼する。
事業の対象 (誰・何を)	市内の青少年（主に小学生～高校生）
事業の目的 (どういう状態にするために)	インターネットによるトラブルの早期発見・早期対応及び未然防止を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	専門機関にインターネットパトロールを依頼し、適宜情報提供・指導を受け、関係する学校等や必要によっては警察等へも情報提供し、事案の解決を図る。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度決算額	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	261	0	0	0	0	0	0	261
平成28年度予算額	252	0	0	0	0	0	0	252

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.02	0.00	0.02	156	261	417
事業費の主な用途		学校ネットパトロール巡回指導者報償費、備品購入費			

平成28年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	研修会開催回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	多可西脇補導連絡会における研修会開催回数					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			4			
	実 績 値		4				
	経 費 (千 円)		417				
単 位 当 た り の コ ス ト		104.25					
活動 指標 ②	指 標 名	実施回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	ネットパトロール実施回数					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			12			
	実 績 値		9				
	経 費 (千 円)		417				
単 位 当 た り の コ ス ト		46.33					
成 果 指 標 ①	指 標 名	報告回数				単 位	回
	説 明 や 数 式	ネットパトロールによる問題の報告回数					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			16			
	実 績 値		12				
	経 費 (千 円)		417				
単 位 当 た り の コ ス ト		34.75					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>ネットパトロールを専門機関に依頼し、随時、情報提供を受けている。問題事案発生時には、関係学校等へ連絡し、対応を依頼している。</p> <p>市内生徒指導担当会や、西脇市と多可町の中学校・高等学校の生徒指導連絡会である多可西脇補導連絡会においても、ネットパトロールの結果や現在の青少年の生活実態について情報提供を受け、対応を協議している。ネットパトロールは、詳細な情報も入手でき、青少年のインターネットトラブルの抑止に大きな成果をあげている。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	5
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	説 明	継続実施 青少年のインターネット利用にかかる問題事案への対応は喫緊の課題である。ネットパトロールには高度な専門技術も要し、専門機関への依頼が効果的である。専門機関から随時情報提供を受け、学校園や補導委員会等関係団体へも情報提供をし、対応を協議するなど、問題行動や事件の早期発見・早期対応に大変効果がある。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	説 明	継続実施 インターネットの普及に伴い、ブログやツイッター上での書き込みや出会い系サイトの利用によるトラブルが発生しているとの説明であった。そうしたトラブルを発見し、事態が大きくなる前に対処することは、青少年の健全育成に大きな効果があると思われる。また、ネットパトロールの活動が青少年に浸透することにより、問題行動の未然防止にも役立っているとのことであった。こうした取組により、西脇市におけるトラブル発生率は近隣よりも低いとのことであるため、今後も継続した活動が必要であると考え。					